

行政視察報告書

委員会名（会派名）	産業建設常任委員会	報告者	柳川、小林、土田
視察日程	令和元年10月9日～11日		
調査事項 及び 視察地	① 国土交通省 中国地方整備局 太田川河川事務所 「太田川放水路事業」「平成26年広島土砂災害、平成30年西日本豪雨等の被災地視察」 ② 広島県 江田島市 「江田島オリーブのブランド化」「空き家バンク」「おためし暮らし制度」「民泊事業」 ③ 広島県 東広島市 「産学金官連携の取組」「産業用地の確保」「産業振興施策」		
参加議員（委員）	齋藤 信行、柳川 隆、小林 由明、中山 眞二、大岩 勉、土田 昇		
①	【調査目的・内容】 ・太田川放水路事業の概要（利水、治水など）について ・災害からの復興などについて		
	【所感】 国土交通省中国地方整備局の太田川河川事務所所長より約10分間、太田川放水路などの概要やこれからの視察内容について説明を受け、2台の車に分乗し様々な現場に移動しながら視察を行い、説明を受けた。 約50年前に完成した太田川放水路は幅300メートル、全長6キロの規模であり、利水や治水などその恩恵は計り知れない。川の水位は、満潮と干潮は1日で約2メートルあるという。視察時には、橋の支柱に満潮時の跡がクッキリ現れていた。 視察において、一番印象に残ったことは広島市には平地が少ないことである。ぐるりと小高い山に囲まれているのが広島市であるということであった。水との戦いが宿命である広島市は、平場には放水路を設け、水を利用することに成功したが、一方、山々の中腹辺りの住宅団地には、水はその牙をむいた。5年前の土砂災害の復旧工事が進む現場では我々は言葉を失った。多くの人命を奪った水は高所から低所へ流れるのみでその途中の地盤が弱くなれば災害が生まれるのは自然の摂理であろう。広島市は今後も水との折り合い、戦いが続くことは間違いない。 燕市においても大河津分水路があり、越後平野を水害から守っている。現在、拡幅工事を行っており、視察の内容を大河津分水路においても生かしていきたい。		
②	【調査目的・内容】 ・江田島オリーブのブランド化について ・空き家バンクについて ・おためし暮らし制度について ・民泊事業について		
	【所感】 ●江田島オリーブのブランド化について 江田島市では、平成に入ってから25年間で農家数が66%減少、経営耕地は10年間で3分の1に減少し耕作放棄地面積が475haとなり、耕作放棄地対策と農業振興を余儀なくされる。気候に合い栽培しやすく、高付加価値化が見込まれるオリーブ栽培に着目、平成21年からオリーブ栽培の検討がはじまった。		

江田島市が、主要産業の一つである農業の著しい衰退にどのように向き合い、その対策として何に注目しどのように取り組んでいるのかという点を基本に、オリーブ栽培による農業振興の取り組みが、江田島市の地勢や稼働人口、高齢化や人口減少などの状況において、衰退したこれまでの農業の代替価値を生み出せるか、また、そもそも市の産業として成立しうるかどうか、そして、ブランド化の戦略をどのように進めていくのか、投下資本に見合う収益は得られるのかといった点について、江田島市がどのように取り組んでいるかに着眼をおいた。

質疑答弁では、これまでの農業の代替となりうる産業として成立するものとは見込んでおらず、耕作放棄地の解消に重点をおいている、ブランド化については「品質」に着眼をおいているとのことであつた。

耕作放棄地の解消という観点では、所有者の高齢化が進み、当該地の相続や行為能力の観点で今後は一層難しい対応が求められていくこと、オリーブ振興での他者との差別化を「品質」の確保によって実現していくためには、「江田島基準」を設けることによる地域への信頼力向上を図っていく必要を感じたが、高齢化によるさまざまな影響や地域力向上のためのブランド化については、燕市においても重要な視点であると再認識させられたのはいうまでもない。

また、衰退が進んでからの新しい取り組みは著しい労力が生じることが見て取れたが、燕市においても衰退への対策という視点ではなく、可能性の発揮に着目した不断の取り組みが必要であることを強く印象付けられた。

●空き家バンク、お試し暮らし制度、民泊事業について

お試し暮らしについての質疑答弁では、物件選定の課題、利用者による情報発信の仕組みの有無、受け入れ地域の変化、移住から定住への状況と背景についての質疑があり、物件選定についてはお試し暮らし事業で提供できる水準の物件が少ないことが課題であること、お試し暮らし利用者の情報発信の仕組みはないこと、受け入れ地域には地域内交流が盛んになったなどの効用があつたこと、移住者が定住に至らず流出するケースがあるなどの答弁があつた。

自治体が物件を設置し、地域生活を体験することを通じて定住へとつなげる取り組みは全国各地で行われているが、既存物件を活用する場合、所有者が物件の維持管理などの負担を免れるため、自ら所有する物件の利用を行政に求める声が多く、選定の難しさを訴える自治体がある一方で、江田島市のように利用できる水準の物件が少ないという課題を抱える自治体があることは、今後の空き家問題の行く末を示しているものと感じた。

また、移住者が定住に至らず流出してしまうことの原因に、地域住民に馴染めない、地域慣習を受け入れられないなどがあるとのことであつた。移住定住事業の持つ最も大きな効用の一つに、地域社会のあり方の見直しがあるのではないかと考えている。それは、地域外から来る方のためではなく、そうした方も含め、まさに、そこに生活する方のためであり、地域社会の継続のためである。地域社会の運営に工夫、改善がないままそれをよしとして続けるならば、他の様々なレベルの社会同様、その衰退は当然である。

行政当局が関わりにくいとされる地域自治の運営改善など、地域コミュニティにある課題そのものが、移住定住推進や地域社会継続の阻害要因となり得ることを、ここでも認識させられた。自治運営の固定化、硬直化、不透明化や、住民の自治運営そのものへの関わりの希薄さが指摘され続ける一方、自治運営の重要部分を特定層が担う（占める）様相はさらに進んでいる。若年層の割合が極端に減少していくこれからの社会において、これまでの地域社会の運営がなんら見直しなく進められていくのだとすれば、それは地域社会の消滅を招き得ることを、市政運営に関わるものとしては強く認識すべきであり、行政として関わりにくいそうした課題についても、その対策、改善策を講じる必要を感じている。

【調査目的・内容】

- ・産学金官連携の取組について
- ・産業用地の確保について
- ・産業振興施策について」

【所感】

●東広島市の概要について

平成17年2月に黒瀬、福富、豊栄、河内、安芸津の5町と合併して令和元年8月末現在の人口は188,015人で世帯数は85,893世帯。

●視察内容について

「産学金官連携」については、東広島市産学金官連携推進協議会を中心として産学金官連携等によって生まれた中小ベンチャー企業等の優れた製品を、東広島発として販路拡大、製品のイメージアップ、新市場への進出を支援する取り組みを行っている。

「産業用地の確保」については、

- ①地形的要素（交通の便が良いインターチェンジの近く）
- ②法規則の簡素化、農振除外等々
- ③インフラ整備の状況
- ④用地取得の容易性
- ⑤収支判定
- ⑥経済波及効果
- ⑦雇用効果

という以上7点を基本として、産業用地を確保し、販売している。現在19ヶ所の公的産業団地があるが、すべて完売となっている。

燕市においても、産業用地の確保は喫緊の課題でもあり、東広島市の取り組みは参考となった。

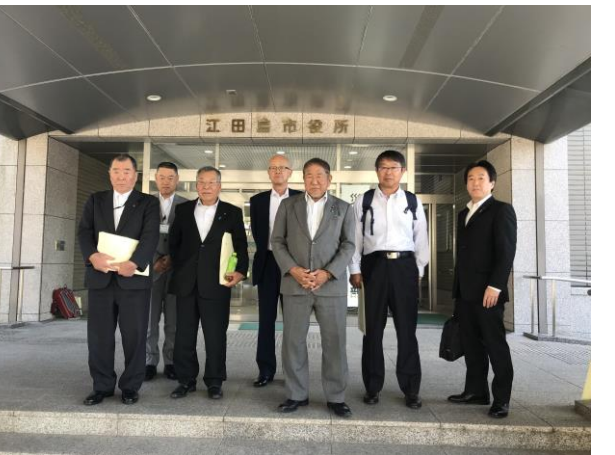
「産業振興施策」については市内中小企業の新製品、新技術の開発や既存事業の高度化を支援することを目的として、大学や試験研究機関と行う共同研究に係る経費の一部を補助するとして（補助率2/3、補助金上限額200万円）として企業に対して積極的に支援しているのが特徴的であった。

【視察の様子】

① 太田川河川事務所



② 江田島市



【視察の様子】

③ 東広島市

